

【各国議会】 日本関係情報

【アメリカ】 アメリカ軍強化に関する発言

2015年3月16日付連邦議会議事録によれば、トム・コットン（Tom Cotton）上院議員（アーカンソー州、共和党）は、アメリカ軍強化に関する発言中、中国の軍事的台頭をアルカイダ、「イスラム国」、北朝鮮、ロシア等の脅威と並べて論じ、その危険性を述べた上で、日本について、中国が防空識別圏を設定する等、「日本の支配下にある尖閣諸島」に挑発的態度をとってきたことについて言及した。また同議員は、日本は中国の脅威に対抗するために、軍事費の増額や海外での集団的自衛権行使に関する憲法解釈の見直し等をせざるを得ない状況にあると述べた。

・ <https://www.congress.gov/crec/2015/03/16/CREC-2015-03-16-pt1-PgS1552-3.pdf>

【アメリカ】 TPP と米国安全保障の関係に関するマイケル・グリーン の公聴会発言

2015年3月17日、下院外交委員会テロ・不拡散・貿易問題小委員会は「アジア及び欧州との貿易協定がもたらす国家安全保障上の利益」と題する公聴会を開催した。同公聴会には議会外から3人の専門家が招致され、そのうちマイケル・グリーン（Michael Green）戦略国際問題研究所（CSIS）副理事長はアジア太平洋及び日本について言及した。同公聴会でグリーンが強調したのは、太平洋における開かれた自由な貿易・通商が米国の経済のみならず米国の安全保障にとって重要であるという点である。グリーンは「1930年代の米国は自由貿易の重要性を見失って〔保護主義的な〕スムート・ホーリー法を成立させ、結果的に日本を『大東亜共栄圏』へと駆り立てた」と述べ、戦前の歴史的な教訓に言及した。その上で太平洋における自由貿易とこれを制度的に支える環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の米国にとっての重要性を指摘した。加えてより具体的に、①日本を始めとする主要同盟国と米国との結束を強固なものとする、②東アジア地域包括的経済連携（RCEP）など、TPPと競合関係にある米国が加わっていないアジア太平洋の貿易交渉に労働や環境などの分野で基準を示すことができる、③経済改革及び世界貿易システムへの統合に関する中国国内の議論を活性化させつつアジア太平洋地域の連携をより高めることができる、という3点から米国にとってのTPPの重要性を指摘している。これらの発言の過程で日本についても言及し、日本市場を米国及びアジア太平洋地域からの輸入品や投資に開放するなどTPP交渉の成功が安倍首相の構造改革の「第三の矢」に弾みをつけること、〔TPP交渉が失敗した場合の〕日本経済への打撃は米国の戦略的利益への打撃にもつながること、日本のTPP交渉参加がTPPに否定的な中国の姿勢に変化をもたらし、習近平・李克強体制下の中国に大胆な経済改革を促したことなどを指摘した（〔 〕は筆者の補足）。

・ <http://foreignaffairs.house.gov/hearing/subcommittee-hearing-national-security-benefits-trade-agreements-asia-and-europe>

・ <http://docs.house.gov/meetings/FA/FA18/20150317/103161/HHRG-114-FA18-Wstate-GreenM-20150317.pdf>

【アメリカ】 公聴会におけるハーグ条約加盟後の日本に関する証言

2015年3月25日、下院外交委員会アフリカ・世界の健康・世界の人権・国際機関に関する小委員会は、「奪取されたアメリカの子を取り戻すためのゴールドマン法：オバマ政権

における適用の評価」と題する公聴会を開催し、出席した5名の証人中、以下の4名が日本に関して言及した。なお、ゴールドマン法とは、アメリカから国外への子の奪取事件の解決と防止のため、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（以下、「ハーグ条約」）の加盟国、非加盟国双方に対し、政府が採るべき新たな施策等を定めた「2014年国際的な子の奪取防止及び返還法」（P.L.113-150）のことである。

国務省領事事務局児童問題特別顧問のスーザン・ジェイコブ（Susan Jacobs）元パプアニューギニア・ソロモン諸島・バヌアツ大使は、国務省が恒常的にハーグ条約非加盟国政府に対し、同条約の批准や加盟を働きかけてきたこと等を述べた上で、10年以上にわたる積極的な働きかけの結果、日本をハーグ条約に加盟させたと証言した。しかし一方では、日本がハーグ条約に加盟する前に発生したアメリカからの子の奪取事件は50件以上あり、それらの内、31件について、2014年12月31日現在、アメリカに残された親が面会権を求めているものの、いまだ実現に至っていないこと、アメリカに残された親が、日本の家庭裁判所に対して直接訴えを起こしている事件もあるが、それらのいずれも面会権の獲得や子の奪還に至っていないことを述べた。国務省は今後、個別の事件に対する支援を続けると同時に、外交政策として、この問題に関係する日本の法曹や公務員への研修や人事交流の実施、ハーグ条約に規定される親や子の権利について日本での周知度を高める活動等に取り組む予定であると述べた。

日本人の妻に子を奪取されたアメリカ人の夫が設立したNPOである「ブリング・アブダクテッド・チルドレン・ホーム（BACHome）」のジェフリー・モアハウス（Jeffery Morehouse）事務局長は、1994年以降日本に連れ去られた子は、同団体で把握する限り400人以上のぼるとし、1名もアメリカに奪還できていないこと、さらにこれら400人以上の内、71名に対し、アメリカに残された親が面会権を要求しているが、いまだ得られていないことを証言した。そして、日本をゴールドマン法第2条に規定する「一連の不履行国」と認定し、同法第2章に定める制裁を実施するよう、国務省に対して求めた。

スコット・ソーヤー（Scott Sawyer）氏は、日本のハーグ条約加盟前に、日本人の妻に2歳の息子を連れ去られた父親であり、自身の体験を証言した。また、自身の息子と同じく、日本へ連れ去られたが、ハーグ条約が適用されない子に関し、日本の裁判所でどのように面会権請求の訴えを提起したらよいか、その方法等に関する情報を、アメリカに残された親に対して広く提供するよう国務省に求めた。

- ・ <http://www.armed-services.senate.gov/hearings/15-02-10-global-challenges-and-us-national-security-strategy>
- ・ http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8766459_po_02610102.pdf?contentNo=1

【韓国】 第96周年3・1節記念式典における朴槿恵大統領の祝辞（日本関連部分）

2015年3月1日、第96周年3・1節記念式典の祝辞において朴槿恵（パク・クネ）大統領は、日本に関連して次のように発言した。「今年は、韓国と日本が国交正常化50周年を迎える意義深い年でもある。両国は、自由民主主義と市場経済の価値を共有し、北東アジアの平和と繁栄をともに追求していく重要な隣国である。1965年の修交以来、両国が積み重ねてきた交流協力の成果は驚くべきものである。（中略）今や一層成熟した未来の50年のパートナーになり、新たな歴史をともに記していくべきときだ。我が政府は、政権発足以来、正しい歴史認識に基づいた韓日関係の未来を見通しながら、21世紀の韓日新協力時代を開いていこうと努力してきた。しかし、地理的な隣国であるにもかかわらず、過去をめぐる対立のため、残念ながら心の距離を縮めることができずにいる。我々は、両国が未

来へともに進む旅において、必ず解決しなければならない歴史的課題である日本軍慰安婦被害者であるハルモニ（おばあさん）たちの人権問題を速やかに解決することを求めてきた。（中略）ハルモニたちの平均年齢が 90 歳に近づき、名誉を回復できる時間もあまり残っていない。『歴史とは都合良く取捨選択し、必要なことだけを記憶するものではない』というある歴史学者の最近の指摘に深く留意する必要がある。日本政府による教科書歪曲の試みが続いていることも、隣国との関係に傷を与えるものである。（中略）かつて、ドイツとフランスが対立と反目を克服し、新たなヨーロッパの建設の主役になることができたように、今や日本が勇気をもって率直に歴史的真相を認定し、韓国と手を携えて未来の 50 年のパートナーとして新たな歴史をともに記していくことを望む。」

・ <http://www1.president.go.kr/news/newsList.php>

【韓国】 国会に「独島リアルタイム映像コーナー」開設

2015 年 3 月 10 日、解放 70 周年を記念し、韓国国会本館、議員会館及び国会図書館に「独島（竹島の韓国名）リアルタイム映像コーナー」が設置された。開設式に出席した鄭義和（チョン・ウィファ）国会議長は、次のとおり祝辞を述べた。「独島は、大韓民国国民の恨（ハン）が凝り固まってできたも同然の島であり、日本が独島を自国の領土と言い張るのは大韓民国国民の魂を刺激することだ。民意の殿堂である国会において、独島をリアルタイムに見ることができるようになったことには大きな意味があり、今年が分断 70 年でもあるが、今後迎える 100 周年には統一大韓民国に発展しなければならない。」

・ http://www.natv.go.kr/renew09/brd/news/news_vw.jsp?newsId=27528

【韓国】 日中韓外相会談に対する与野党の評価

2015 年 3 月 21 日、韓国ソウルで日中韓外相会談が 3 年ぶりに行われた。これに対し、与党・セヌリ党は 3 月 22 日に行われたブリーフィングにおいて、次のとおり述べた。「開催を歓迎する。韓中日 3 か国の共同合意文において、特に朝鮮半島の非核化や韓中日首脳会談の開催に努力するとしたこと、そして、歴史を直視して未来に向かうという精神を高く評価する。韓中日首脳会談は、2012 年 5 月に開催されて以来、3 か国の間の領土及び歴史をめぐる対立により開くことができずにいる。韓中日首脳会談が開催されれば、修交 50 周年を控えた韓日関係も転換点を迎える期待を持てるだろう。しかし、何よりも優先されなければならないのは、日本の歴史認識の転換である。米国上下両院合同会議で行われる予定である安倍晋三首相の演説にその変化が込められなければならない。歴史を正しく見るという韓中日共同合意文の精神が盛り込まれるよう望む。併せて、韓中日協力が朝鮮半島及び北東アジアにおける平和の実質的進展につながることを期待する。」

最大野党である新政治民主連合も、同日に行われたブリーフィングにおいて、次のとおり述べた。「韓中日協力体制を復元する枠組みを整えたという点は評価する。3 か国が北朝鮮核問題を解決するための 6 者会合再開とともに努力するとしたことは、行き詰まった南北関係改善のきっかけになると期待する。しかし、過去の問題と領土紛争等に関する見解の差はそのままであり、今回の会談が韓中日協力の体系化という実質的な進展につながるか疑問である。政府は、今回の合意どおりに韓中日首脳会談を速やかに実現できるよう多方面からの努力を傾けなければならない。このため、特に来月予定されている安倍首相の米国上下両院合同会議演説と第 2 次世界大戦終戦 70 周年談話において、過去に対する心からの反省と謝罪が盛り込まれるよう[韓国政府は]外交力を集中しなければならない。」

([] 内は筆者補足。)

- http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB_0000000710748
- http://npad.kr/npad/?page_id=672&mod=document&uid=39812

【韓国】 鄭義和国会議長の米下院代表団に対する発言

2015年4月2日、鄭義和国会議長は訪韓した米国のペロシ民主党下院院内総務をはじめとする米下院代表団との昼食会の席で、次のとおり述べた。「日本政府が最近になって、旧日本軍が強制動員した性奴隷を『慰安婦』又は『人身売買』と呼ぶ浅薄な言葉遊びを行っていることに対し、個人的に憐れみを感じる。歴史を直視せず歪曲し、正々堂々としていない歴史認識は、洞察力が欠けたものである。今年修交50周年となる韓日友好協力の発展と韓米日の同盟関係を考えるとき、洞察力の欠如は実に残念なことである。特に日本の首相の[米議会で行う予定の]歴史的演説は、米議会が2007年に満場一致で通過させた『強制動員性奴隷糾弾決議』の趣旨を十分に理解し、真の北東アジアの平和と和解が何であることを示す記念碑的な行事となることを心から願う。歴史問題は、単なる過去のことではない。現在、東京では韓国文化院放火未遂事件が二度も発生し、在日韓国人に対するヘイト・スピーチが深刻な水準に達している。歴史が現在を脅かしているのである。(中略)日本の首相が4月に行う米議会演説をきっかけに、過去をしっかりと認め、謝罪することにより、韓米日の過去の問題を胸の内にしまい、北東アジアの平和と人類の平和のために未来に進む転機が用意されることを望む。」([] 内は筆者補足。)

- http://www.assembly.go.kr/common/download.do?fid=bodo2&a.bbs_num=39248&file_num=27367&fpath=Bo do

【韓国】 日本の外交青書に対する与野党の反応

2015年4月7日、岸田文雄外務大臣が閣議で平成27年版外交青書を報告した。これに対し、最大野党である新政治民主連合は、同日に「安倍首相はメルケル首相の指摘を心から受け入れよ」と題する論評を公表し、次のとおり述べた。「昨日、『独島は日本領土』という内容が入った地理、公民、歴史教科書18点を検定通過させたのに続き、本日、日本政府は外交青書に独島領有権の主張を盛り込んだ。安倍政権の厚顔無恥な歴史認識に深刻な憂慮を禁じ得ない。未来志向的な東アジアの共存共栄のためには、過去の植民地支配と第2次世界大戦当時の侵略戦争に対する日本政府の徹底した反省が前提とならなければならない。ドイツは、ナチス政権時のホロコーストと第2次世界大戦に対する徹底した反省に基づき、欧州周辺国との和解と協力、共同発展を実現した。東アジアの和解と協力のため、安倍政権は『ドイツは過去にしっかりと向き合い、周辺国の寛容もあった』という3月初めに訪日したドイツのメルケル首相の指摘を心から受け入れなければならない。」

与党・セヌリ党は4月8日に行われたブリーフィングにおいて、次のとおり述べた。「日本は、韓国が日本の領土である独島を不法占拠しているという嘘を記述した中学校教科書を承認したのに続き、2015年外交青書を通じて、再び独島が日本の領土であると主張した。外交青書には独島について、『歴史的にも国際法上も明らかに日本固有の領土』という主張を載せ、9年ぶりに外交青書全文の英語版も作成し、全世界に配布する予定だという。あきれたことである。(中略)1月に安倍首相は、終戦70周年を迎える8月15日に発表する安倍談話に戦争に対する反省を盛り込むと述べた。しかし、現在の日本は、

過去に対する反省はおろか、過去そのままに韓国領土侵奪の野望を示しており、非常に遺憾である。日本は少し前に訪日したメルケル首相が述べた『ドイツは過去を直視した』という言葉に心に刻まなければならない。過去に対する徹底した反省と覚醒により世界のリーダーとして立ち上がったドイツの教訓を胸に深く刻まなければならない。」

- ・ http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB_00000000715135
- ・ http://npad.kr/npad/?page_id=672&mod=document&uid=40941

【中国】 日本の 2015 年版「外交青書」

2015 年 4 月 1 日の定例記者会見において、中国外務省の華春瑩報道官は、2015 年版「外交青書」原案の中国に関する記述について、次のようにコメントした。

「中日両国は隣国である。中日関係の長期的な安定と健全な発展を維持することは、両国と両国人民の根本的な利益に合致する。中国側は、中日間の 4 つの政治文書（訳者注：1972 年の日中共同声明、1978 年の日中平和友好条約、1998 年の日中共同宣言、2008 年の「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明）を基礎として、「歴史を鑑とし未来に目を向ける」という精神に基づいて中日間の戦略的互惠関係を推進することを一貫して主張している。

歴史問題は中日関係の政治的基礎に関わる。我々は一貫して、日本が歴史問題を正しく認識及び処理し、実際の行動でアジアの隣国と国際社会の信頼を得るよう促すものである。

釣魚島問題については是非がはっきりしている。一方的な行動でいざこざを引き起こし、現状を変えたのは他でもなく日本自身である。中国側は、釣魚島の領土主権を断固として守ると同時に、対話と協議を通じて問題を適切に制御し解決するために努力を続ける。日本側が歴史と現実を直視し、関連する問題を適切に解決するため建設的な努力をするよう希望する。」

また、同報道官は、2015 年版「外交青書」が公表された 2015 年 4 月 7 日の定例記者会見においても、次のようにコメントした。

「中日関係に対して、中国側の立場は一貫している。我々は、中日間の 4 つの政治文書を基礎として、「歴史を鑑とし未来に目を向ける」という精神に基づいて中日間の戦略的互惠関係を推進することを願っている。同時に我々は、釣魚島は中国に属し、領土主権を守る中国側の決意と意志は疑う余地がないことを何度も強調している。我々は、中国の釣魚島の領土主権を引き続き断固として守り、同時に、対話と協議を通じて問題を適切に制御し解決するため努力を続ける。」

- ・ http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1251150.shtml
- ・ http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1252618.shtml

【中国】 全人代と衆議院との議員交流

全国人民代表大会（以下「全人代」）と衆議院との議員交流が、2015 年 4 月 9 日から 2 日間にわたって東京で行われた。これについて、全人代ホームページでは、新華社の 4 月 10 日配信記事をそのまま引用する形で、次のように報告している。

「新華社東京 4 月 10 日電 中国全人代と日本国会衆議院の協力委員会第 8 回会議が 9 日から 10 日まで東京で行われた。吉炳軒・全人代常務委員会副委員長と林幹雄・日本国会衆議院議院運営委員長が共同で会議を主宰した。双方の会議参加メンバーは、二国間関係、

議会交流、経済・貿易協力、防災・災害救助協力、環境保護・エネルギー協力、文化交流及び世界と地域において焦点となっている問題など共に関心を寄せる話題についてじっくりと意見を交換し、あわせてそれぞれの国内状況について紹介した。

双方は次のように述べた。長期的に健全で安定した中日関係を発展させることは、両国と両国人民の根本的な利益に合致する。両国の立法機関は、議会協力委員会をプラットフォームとして、全人代代表と日本衆議院議員の間の対話交流を強化し、両国が意見の相違や敏感な問題を適切に処理することを促進し、中日関係の改善発展を促進していく。

中国側は次のように強調した。近年、中日関係には重大な曲折があり、両国の政治的信頼は著しく損なわれ、各分野の交流協力は大きな打撃を受け、その教訓は非常に深刻なものであった。昨年末、両国は4つの原則的共通認識に達し、習近平主席は安倍首相との会見を実現し、両国関係は改善への一歩を踏み出した。中国側は一貫して対日関係を高度に重視し、歴史を鑑とし未来に目を向けるという精神に基づいて、中日間の4つの政治文書を基礎として、中日間の戦略的互惠関係を引き続き促進していくことを望んでいる。今年、世界反ファシズム戦争勝利70周年及び中国人民抗日戦争勝利70周年であり、両国関係は引き続き改善の方向に進むべきであり、その鍵は歴史問題を適切に処理することにある。日本側が責任ある態度で関連する問題を適切に処理し、アジアの隣国と手を携えて未来に目を向けた友好関係を発展させていくことを願う。

日本側は次のように述べた。近年、日中関係は困難に直面している。双方の努力の下に、昨年11月、両国の指導者の会見が実現し、各分野の交流が少しずつ再開し、3年間中断していた議会交流メカニズムの会議が開催できたことは、とても励まされる思いである。日本は戦後、平和的発展を実現した。日中両国は、アジア太平洋地域において重要な影響力を有する大国として、経済・貿易、エネルギー、環境保護、食品安全、災害救助・減災及び文化・スポーツ等の面で今後幅広い協力の可能性があり、双方が戦略的互惠関係の構築のために共に努力することを願う。

日本訪問中、吉炳軒一行は日本の国会、政党、政府及び日中友好団体の責任者とそれぞれ会見した。」

・ http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2015-04/11/content_1932727.htm